

【質問内容】

1. 行財政改革の推進と市立病院について
2. 農業と他業種連携等について

▼○9番（作野幸憲君）▽ 議席番号9番、作野幸憲でございます。

10月の市議会議員選挙におきまして、市民の皆さんのご支援のもと、3回目の当選をさせていただくことができました。選挙中にお約束したことを少しでも実現できるように頑張ってまいりたいと考えておりますので、何とぞよろしくお願い申し上げます。

それでは、早速一般質問に移らせていただきたいと思います。

まずは、1つ目の大項目、「**行財政改革の推進と市立病院について**」質問をいたします。

今12月議会で向こう5年間の新しい中期財政計画及び向こう10年間の中長期財政見通しが示され、先般報告がありました。今回のこの計画と見通しは、ことしの3月定例議会での総額277億7,000万円で提出された平成29年度一般会計予算案の撤回、そして総額276億円の執行部修正議案が賛成多数で可決されるに至ったことに始まり、そのときの約束として執行部からは中期財政計画と予算案の整合性がとれるよう、事業の必要性や実施の時期など、ゼロベースから見直すという考えが示されました。その後議会に行財政改革推進特別委員会が設置され、その中の財政計画等検証部会で中期財政計画の妥当性などが議論をされました。この部会の主な検証項目としては、1つ「昨年12月に示された中期財政計画に戻ることができるか」、2つ「その先の収支の黒字化のスケジュールはどうか」、3つ「基金に頼らない財政運営をするにはどうするか」ということなどでした。つまり、財政計画等検証部会ではこのことが今後どのように見直されていくかがポイントと考えていた項目です。

私なりに冷静に1つ目から検証してみると、昨年12月に示された中期財政計画と今回示された中期財政計画を比較すると、歳入歳出総額では平成33年度にはほぼ戻っておりますし、基金総額では平成33年度には少しふえております。しかし、2つ目の単年度収支の黒字化については、年ごとの数字は若干改善されていますが、見通しでは今のところ向こう10年黒字にはなっておりません。3つ目の基金に頼らない財政運営も全く変わっておりません。そういうことから、今回示された新しい中期財政計画及び中長期財政見通しは、私としては到底納得できるものではありません。ゼロベースの見直しをと言っておられたので、期待しておりましたが、私の中では少し期待外れでございました。

そこで、質問をいたします。

今回のゼロベースでの見直しは、例年以上に精査をして策定するというものでありますが、事細かく精査した結果、例年と違う新しい成果は何かありましたでしょうか、お願いいたします。

▼○議長（田中武夫君）▽ 池田総務部次長。

▼○総務部次長（池田周一君）▽ このたびの中期財政計画につきましては、行政サービスの充実と安定して継続できる財政運営の両立ができるよう、新規、継続を問わず事業の見直しを行いながら策定したところであります。結果といたしまして、昨年度策定したものと比較いたしますと、計画期間中の収支の改善、経常収支比率の改善、基金残高総額の改善となったところであります。

▼○議長（田中武夫君）▽ 作野議員。

▼○9番（作野幸憲君）▽ 精査とは詳しく調べること、今回の中期財政計画を策定するに当たって、行財政改革の推進に向けて推計の考え方を決め、つくられたと思いますが、例年と違った考え方に何か変更や追加されたものはございますでしょうか。

▼○議長（田中武夫君）▽ 池田次長。

▼○総務部次長（池田周一君）▽ 計画の策定に当たりましては、各課から提案された事業についてヒアリングを行いながら、市全体の財政状況も含め、事業の必要性や優先度、事業のボリュームなどを勘案して積み上げております。

策定の手法について、従来と比べて特段の変更はありませんが、今まで以上の厳しい視点で策定をしたところであります。

▼○議長（田中武夫君）▽ 作野議員。

▼○9番（作野幸憲君）▽ 9月議会でゼロベースの考え方についてお尋ねしたときには、先ほどもちょっとあったんですが、具体的には新規事業、継続事業に限らず、必要性、緊急性、費用対効果、実施時期、事業規模等を再検証することだというふうに考えておりますという答弁をしておられます。これを実施された結果が今回の新しい中期財政計画と考えてよろしいでしょうか。

▼○議長（田中武夫君）▽ 池田次長。

▼○総務部次長（池田周一君）▽ そのとおりであります。

▼○議長（田中武夫君）▽ 作野議員。

▼○9番（作野幸憲君）▽ 私は、過去7年間の中期財政計画の推計の考え方をちょっと見直してみました。それによると、毎年決算及び普通交付税の決定額をベースに現行の制度が存在するものとして試算した、また近年では消費税増税分を見込んだというふうに推計の考え方自体がここ数年変わっておりません。ここにやっぱり新しい考え方、例えば5年後には単年度収支を黒字にするとか、予算編成における概算要求枠、いわゆるシーリングを設定するなどの考え方を追加していかなければ、毎年中期財政計画を今の推計の考え方でやっていっても私は今後も大きな改善の見込みは余りないのかなというふうに思っております。

それでは、現在ある事業数はどれぐらいありますか。国、県の関連事業や、また一般財源のみの事業数なども教えていただければと思いますし、平成28年度決算ベースと比べて、事業数の増減はどのようになっておりますでしょうか。

▼○議長（田中武夫君）▽ 池田次長。

▼○総務部次長（池田周一君）▽ あくまでも予算編成上の区分との事業ということでお答えをいたします。

平成 29 年度におきましては、一般会計で 281 事業を含む全体では 416 事業であります。平成 28 年度決算ベースにおきましては、一般会計 279 事業、全体では 412 事業であります。したがって、一般会計につきましては 2 事業、全体では 4 事業の増となっております。

▼○議長（田中武夫君）▽ 作野議員。

▼○9 番（作野幸憲君）▽ 29 年度では 2 つふえたということで、余りふえていないということが今答弁でわかったわけですが、それでは平成 30 年度予算編成に当たり、今後類似事業の統合や削減、縮小できる事業はどれぐらいあると考えておられますでしょうか。

▼○議長（田中武夫君）▽ 池田次長。

▼○総務部次長（池田周一君）▽ 統合とか削減できる事業につきましては、予算編成の査定において判断をしていくこととなるものであります。12 月、今月いっぱいにかけて予算の各課ヒアリングを行って、内部協議を終えた後に 1 月中に完了する予定となっておりますので、現時点で具体的な事業数をお答えすることは困難であります。

▼○議長（田中武夫君）▽ 作野議員。

▼○9 番（作野幸憲君）▽ 去年の 12 月議会でも同じような質問をさせていただいたことがございまして、そのときには一般財源のみの事業について、将来的に事業の見直しが必要であると判断されるものが約 40 あるというお答えでございました。その後、予算編成作業を通じて見直しを図られて、その結果は件数として 4 件で、金額はその当時、そのとき 240 万円、結果的にはそれしか削減できなかったということがございました。実際、今なかなか事業を削減していくこと自体が、いろいろな制約もあって現状では相当難しいなというのは私は認識しておりますが、今回の中期財政計画の中で歳出の部分の物件費のところ、経常一般財源ベースで前年度対比 4 % の削減を見込んでおられるという、これは今回の中期財政計画の中で数字を上げて削減をうたっておられますので、この部分についてはしっかりと削減していただきたいと私は考えておりますので、よろしく願いいたします。

また、歳入を確保するために、必要性、緊急性など、計画性の、私が乏しいと思われる事業を進めてきたことが財政の悪化へとつながったのではないかと、これが現在の安来市財政にボディーブローのように今きいてきているのではないかと考えておりますが、いかがでしょうか、お答えをお願いいたします。

▼○議長（田中武夫君）▽ 池田次長。

▼○総務部次長（池田周一君）▽ これまで実施してきた事業が必要性、緊急性などのないものであったという認識は持っておりません。予算の措置につきましても、限られた財源の中で市民ニーズに最大限応えるために、議会の承認をいただきながら行ってまいりました。今後も市民ニーズに応える事業の実施と財政の好転を勘案しながら行財政運営を行ってまいります。

▼○議長（田中武夫君）▽ 作野議員。

▼○9番（作野幸憲君）▽ 確かに国や県から補正予算がぽんと出てきて、この予算を使って市は言われますと、なかなか断ったりすることは難しいという現状も私は理解しております。しかしながら、一般財源の部分のみの事業は、念には念を、慎重には慎重であっていただきたいと思いますので、そこらあたりは今後は慎重に判断をして事業に向かっていただきたいと思います。

それでは、次に基金について質問をさせていただきたいと思っております。

新しい中期財政計画を見ても、基金に頼る姿は全く変わっておりません。平成28年度決算が終わり、現時点での基金残高も明確になるとと思いますので、財政調整基金、特定目的基金、減債基金の残高はそれぞれ幾らでしょうか、お答えをお願いいたします。

▼○議長（田中武夫君）▽ 池田次長。

▼○総務部次長（池田周一君）▽ 中期財政計画の中でも見込んでいるところでありますが、平成29年度末の基金残高につきましては、財政調整基金16億6,600万円、減債基金3億9,700万円、特定目的基金54億500万円を見込んでいるところでございます。

▼○議長（田中武夫君）▽ 作野議員。

▼○9番（作野幸憲君）▽ それを総計すると結構な金額はあるわけですが、中期財政計画にも示してあったとおり、自由に使える財政調整基金については、平成34年度には残高が2億円を切る計画になっておりますので、そのことを考えると、財政調整基金は当てにはできないだろうなと思っております。そこで、大事になってくるのが特定目的基金だと考えております。

それでは、現時点で特定目的基金の中で使い道が決まっていない基金、金額はどれくらいありますでしょうか、お願いいたします。

▼○議長（田中武夫君）▽ 池田次長。

▼○総務部次長（池田周一君）▽ 34年度末までで21億2,800万円を取り崩して、基金残高42億400万円と見込んでいるところでございます。

▼○議長（田中武夫君）▽ 作野議員。

▼○9番（作野幸憲君）▽ 財政調整基金と使い道が決まっていない特目基金の残高を合わせると、先ほど16億円と、約16億円と42億円ということでしたから、58億円ですか、ということになるわけですが、仮にこれが使えるとすれば、新しい中期財政計画、中長期財政見通しでは、基金はいつごろまでもつんでしょうか。

▼○議長（田中武夫君）▽ 池田次長。

▼○総務部次長（池田周一君）▽ 中長期の財政見通しでは、平成39年度末の基金残高27億2,000万円と見込んでおりますので、見通しの期間中の基金の枯渇はないものと考えております。

▼○議長（田中武夫君）▽ 作野議員。

▼○9番（作野幸憲君）▽ 今回の中期財政計画を見ても、今後基金を積み立てできそう

なものが余りなくて、ふるさと寄附金ぐらいです。ですので、とにかくこのままでいくと、確実に基金は少なくなっていくって、いずれなくなっていくだろう、このままであれば、そういう状況であるということには変わりはないと思っております。

そうであるならば、そうならないためにどういうことをされるおつもりでしょうか、お聞かせをいただきたいと思っております。

▼○議長（田中武夫君）▽ 池田次長。

▼○総務部次長（池田周一君）▽ 少しでも早い段階で実質収支の黒字化を達成することと、基金の枯渇とならないような財政運営を行っていく考えであります。

▼○議長（田中武夫君）▽ 作野議員。

▼○9番（作野幸憲君）▽ 今そう言われましたが、その具体策がなかなか計画として出てこないで、私はこういう質問をしているわけでありますので、その具体的にそうならないための計画を早いうちにしっかりと示していただくことが市民が安心するということになると思っておりますので、そのことはお願いしておきたいと思っております。

また、昨年12月定例会の私の一般質問の答弁で、特定目的基金については、その基金目的を達成した場合には、基金の廃止を含め、必要に応じた対応を検討してまいりますと答えておられますし、今回の中期財政計画でも将来的には特定目的基金全体の見直しも視野に入れると記載もしてあります。これは、具体的にはどういうことを想定しておられますでしょうか。

▼○議長（田中武夫君）▽ 池田次長。

▼○総務部次長（池田周一君）▽ 今議会で提案させていただいておりますピアノ購入基金のように、目的を達成して残高がなくなったものについては、基金そのものを廃止してまいります。

また、財政調整基金の状況によりましては、必要に応じて特定目的基金の見直しや弾力的な検討も必要ではないかというふうに考えておられて、その際には改めて議会のほうにも相談をさせていただきたいと思っております。

▼○議長（田中武夫君）▽ 作野議員。

▼○9番（作野幸憲君）▽ 今はっきりとは言われませんでした。多分私が思うには、財政調整基金的な自由に使えるような基金へ移行していかないと、今後はなかなか運営が難しいだろうと今想像したわけですが、先ほど財政調整基金と使い道が決まっていない特定基金があって、その合計が私がぱっと計算したところでは約58億円ぐらいだということでしたが、今回の中長期財政見通しを見ますと、単年度収支の赤字分だけでも、平成29年から28年、39年までちょっと合計してみましたら26億6,000万円ぐらいあるんです。ですので、32億円ぐらいしか今その時点では残らない。それから、私が考えることなんです。やっぱり財政調整基金的な自由に使える基金というのは、安来市の財政規模から考えても、常に最低15億円はないと、大規模な災害や緊急的なものが発生した場合には、財政がやっていけないということに、私はそう思っております。そうすると、なかなか基金が

あるといっても、そのことを考えると、厳しい状態には変わらないのかなというふうに考えます。以前からの答弁でも、なかなか現在の財政の構造を飛躍的に解決するというのは、短期間では難しいという、長いスパンで考えていかないと、今の時点ではもうどうにもならないという答弁もしておられますので、そういうことも含めまして、私考えますのは、今安来市の財政に大きな影響を与えているのが、やっぱり市立病院の決算における不足金、このことを避けては通れないだろうというふうに私は考えております。

不足分については、一般会計からの繰入金として平成 27 年度には約 5 億 7,000 万円だったものが平成 28 年度には 7 億 8,700 万円に膨れ上がっていますし、また今回示された中期財政計画でも平成 29 年度は 7 億 3,800 万円となっていて、平成 34 年度でも 6 億円となっております。人口減少、医師不足、そして耐震の課題を抱えている市立病院を今後どうするかは、私はもう待たなしの状況だと思っております。私は先ほど基金の話もさせていただきましたが、現在では基金にも少々余力があるのかなと思っておりますので、今こそ一日でも早く市立病院をどのようにしていきたいかの方向性を示すことが安来市財政にとっても今すぐにやらなければならないことではないかと考えております。

そこで、質問いたしますが、中村議員さん、そして岡本議員さんの質問と重なるかもしれませんが、病院の改革プランの実施状況はどうなっておりますでしょうか、お答えをお願いいたします。

▼○議長（田中武夫君）▽ 原田病院事務部長。

▼○市立病院事務部長（原田 誠君）▽ 私のほうからは、病院改革プランの実施状況について、先ほどもありましたように、中村議員、岡本議員と同じ内容で繰り返しとなりますが、お答えをさせていただきます。

今年度は、経営改善に向けて 2 つの取り組みを中心に行っております。1 つ目は、収益向上の取り組みであります。全ての職種によるチームを編成し、収益向上に向けて実施可能な 9 つの項目について現状分析を行い、数値目標を定め、2 カ月に 1 回のペースで検証と改善を繰り返し行っているところでございます。また、医療連携を進めるため、まめネットのほかにおしどりネットの活用も始めたところでございます。このほかにも、日曜がん検診の回数をふやすなど、収益向上につながる取り組みをしてきております。

2 つ目は、病床機能の適正化に向けた取り組みであります。病床機能の適正化を図り、効率のよい病床運営を進めるために、4 病棟 183 床であったものを 11 月 1 日より 3 病棟 148 床にしたところでございます。病床再編にあわせまして、ベッドコントロールの一元化を進めております。こうした取り組みにより、徐々ではありますが、収支改善の方向に向かっております。

以上です。

▼○議長（田中武夫君）▽ 作野議員。

▼○9 番（作野幸憲君）▽ その中に含まれると思いますが、人件費を削減するというところで、市立病院ではたしかことしの夏ごろから職員さんの給与を 5 %削減しておられるは

ずですが、この方針は最終的には誰がお決めになったのか、教えていただきたいと思いません。

▼○議長（田中武夫君）▽ 原田部長。

▼○市立病院事務部長（原田 誠君）▽ 5%の削減の方針ですけれども、国の医療政策が厳しさを増していく中、病院の健全経営の維持を図るため、これまでも職員の皆さんには財政協力をお願いしてきた経緯がございます。このたびの改革プランの策定段階において、病院の経営状況を見た中で、医業収益に対する給与費の占める割合が高く、収支を抑えるため引き続き財政協力をお願いしたところでございます。最終的には、労使で協議の結果、決定しております。

以上です。

▼○議長（田中武夫君）▽ 作野議員。

▼○9番（作野幸憲君）▽ 給与を削減された結果、私が心配しているのは、それを理由に退職された方、そういう方がどうなのかなということをしごく強く感じてるんですが、給与削減を理由にその後退職されたような方はいらっしゃいましたでしょうか。

▼○議長（田中武夫君）▽ 原田部長。

▼○市立病院事務部長（原田 誠君）▽ 給与削減が要因で退職された方はいらっしゃいません。

▼○議長（田中武夫君）▽ 作野議員。

▼○9番（作野幸憲君）▽ それを聞いてちょっとは安心したんですが、先ほどの岡本議員の一般質問の中でも、私が心配しているのと同じで、このままでは職員さんの皆さんのモチベーションが下がってサービス低下などの負のスパイラルが進んでいって、モチベーションが下がること、そのことが病院ですごくそういうふうになってはならないと思っておりますが、モチベーションが下がらないような対策というのは何か考えておられますでしょうか。

▼○議長（田中武夫君）▽ 原田部長。

▼○市立病院事務部長（原田 誠君）▽ 財政協力につきましては、年度当初数回にわたり職員の皆さんを対象に病院の経営状況について説明をさせていただきました。皆さんには一定の理解をいただき、財政協力をしていただいております。しかしながら、給与カットによる支出の抑制は根本的な解決にならないと思っております。収支の改善が図られるよう、今後も職員が一丸となって改革プランを確実に実行し、効果を上げていくことが重要であると考えております。そのためには、職員の意識改革も重要になってくることから、今後も情報の共有化を図り、職員一人一人ができることから確実に取り組んでいくよう、さらに意識啓発に努めてまいりたいと思っております。

▼○議長（田中武夫君）▽ 作野議員。

▼○9番（作野幸憲君）▽ それについてはよろしく願いいたします。

また、今後の安来市全体の医療体制をどうするかも喫緊の大きな課題と私は認識してお

ります。この件についても、同僚議員から同じような内容の質問があったと思いますが、私もことしの3月議会で安来市の医療制度改正について新たな協議の場が必要ではないかという質問をしたところ、まず来年度作成されます、今年度になります、島根県保健医療計画、そういったものと整合を持たせながら、市立病院を含む市内の各病院が果たすべき役割、こういったものをしっかり協議して明確にしていくということが必要だと思っておりますという答弁をいただいております。協議はどのようになっておりますでしょうか、お願いいたします。

▼○議長（田中武夫君）▽ 辻谷健康福祉部長。

▼○健康福祉部長（辻谷洋子君）▽ 医療に関する協議の場についてということでございますけれども、昨年度は松江圏域の地域医療構想策定に当たりまして、病床機能分化、連携に関する市内の病院関係者での調整会議が開催されました。今年度は市におきまして、市内の各病院を回らせていただきまして、病床再編の進捗状況や将来構想と協議の場の設定についてお考えをお聞きしたところでございます。その結果、安来市の医療提供体制の課題につきましましては、医師の確保、救急医療、施設の耐震化と設備整備、連携ネットワーク化が必要であるというふうに整理いたしました。

また、協議の場につきましましては、場を設定するよりも先に市立病院の今後の方向性を示すことがまずは優先だというふうに判断いたしました。現在市立病院も含め、庁内会議を開催しながら、病院の機能と医師の確保や施設整備等を含め、市立病院の今後の方向性について協議を進めているところでございます。

▼○議長（田中武夫君）▽ 作野議員。

▼○9番（作野幸憲君）▽ 市立病院の方向性を決めていくことがまず一番だということでしたが、そこで市長にお尋ねしたいと思います。

人口減少、医師不足、そして耐震も含め、市立病院の今後について私は一日でも早く方針を示すべきだと考えますが、いつごろまでに方針を示されるでしょうか、もう待たなしの状況だと思います。先ほど森脇副市長さんはちょっとまだ時間がかかるようなふうに私はとりましたが、そんな悠長なことは私は言っておられないと思いますが、市長さん、いかがでしょうか。

▼○議長（田中武夫君）▽ 近藤市長。

▼○市長（近藤宏樹君）▽ 作野議員さんの質問にお答えします。

その前に基金のことを一、二分、言わせていただきたいと思いますが、やはり今山陰地方の全ての市は基金を取り崩して財政運営を行っている、

（9番作野幸憲君「議長」と呼ぶ）

昼まで言いました。そして、どんどんどんどん減っていくばかりじゃなくて、やはり去年、おととしもある企業が増設して税収が2億円ふえる、こういうプラスの面もありますから、私は必ずしも、今言うたように、必ず自然減というふうにはないと思っております。

現に……。

▼○議長（田中武夫君）▽ 市長、もう既に病院に移っていますので、病院の答弁を。

▼○市長（近藤宏樹君）▽ そうですか、わかりました。

じゃ、病院について申し上げたいと思います。

平成 28 年度、市立病院に一般会計からの繰入金 7 億 8,700 万円、ちなみに松江市立は 18 億 7,000 万円、大田も 8 億 2,000 万円、雲南市も 5 億 9,000、隠岐も 8 億円、県立中央 31 億円、こういうふうに一般会計から繰り入れておまして、何かそれだけ見ると、安来だけが一般会計から繰り入れてるような感があります。しかし、その中の 2、3 億円は国の交付税措置もあります。我々はおかといつて決して楽観できるわけではありませんが、我々も大変厳しく思っているところがございます。これから安来市の他の病院等がございます。日立病院がございます、そして第一病院があるし、医師会病院がある、また市内の開業医の方々もございます。また、今ご案内のように、二、三日前のニュースでは、今大学病院と高次医療が一般の人をこれからは余り見ないようにして専門性を高めようという、国もそういう方針を出して、やはり我々のこのいわゆる中の程度の安来市立病院なんかはまたこれからそれだけの需要を賄っていかなきゃならんという状況もなろうかとしております。ですから、そういうことを鑑みて、我々は今遅からずこの方向性を出していかなきゃならん、こういうふうに思っておるところでございます。

▼○議長（田中武夫君）▽ 作野議員。

▼○9 番（作野幸憲君）▽ 少し予定していた時間がなくなりましたので、次に移りたいと思います。方向性を私は早く示していただければ、安来市の一般会計のほうの首を絞めるようなことに、どんどん遅くなればなるほどなっていくと思っておりますので、何とぞ早く方向性を示していただきたいと思っております。

それでは、次に大項目 2 つ目、「**農業と他業種連携等について**」質問をいたします。

今回の選挙で多くの地域を回る中、市民の皆様からいろいろなお話をお聞きいたしました。その中で、一番私にとってショックだったのは、やっぱり中山間地域の現状の深刻さでございます。農業を続けるにも、日常の草刈りや鳥獣被害を防ぐ防護柵の設置や撤去などの重労働がネックになっていること、また冬の家の周りの除雪など、日常生活の身近な部分で切実な大きな問題が山積していることを改めて痛感をいたしました。このような問題を少しでも改善していかなければ、中山間地域の農業、しいて集落はなくなってしまうのではないかと強く感じたところでございます。

また、現在どの地域、どの業種にもかかわらず、人手不足の問題が深刻さを増してきておまして、毎日のようにマスコミで取り上げられております。最近政府・与党の中でも、農業も林業も建設業も介護も寄り添って収入を得ていくような仕組み、また年金もちゃんともらえるような仕組みの構築が始まっております、議員連盟を立ち上げて議員立法で考えていくような動きも出てきております。特に人口減少地域では、他業種間の連携を今まで以上に密にして人手不足に対応していかなければ、多くの業界、業種が生き残ってい

けないと私は考えております。

そこで、まず一番深刻な中山間地域においては、それを解決する手だてとして草刈りや鳥獣被害を防ぐ防護柵の設置や撤去などを建設業者などの外部に委託することを可能にするなどを考えていかなければならないと思います。まずは、農業の生産条件が不利な地域における農業生産活動を継続するため、国及び地方自治体による支援制度の中山間地域等直接支払制度の中で対応ができるような要件や方法はないものでしょうか、お答えをお願いいたします。

▼○議長（田中武夫君）▽ 仙田農林水産部長。

▼○農林水産部長（仙田聡彦君）▽ それでは、お答えいたします。

中山間地域等直接支払制度の交付金は、農業や集落を将来にわたって維持するため、女性や若者の参加の促進や集落の活動などの体制づくりを達成を目的に、地域の実情に応じた幅広い人に活用できるようになっております。ご質問の草刈り作業や防護柵の設置、撤去作業につきましては、外部業者へ作業委託することも可能でございます。

そこで、具体的なことでございますけども、交付金の配分には基本的に使途は10ということで先ほど申し上げました。ただし、2分の1以上を個人配分に充てるということは、原則で国の指導もでございます。残された共同活動分の2分の1につきましては、共同作業分全てを丸投げすることは禁じられておりますが、一部の作業、具体的に言いますと、水路の清掃とか防護柵の撤去等につきましては外部委託が可能ということになっております。

先ほど議員もおっしゃいましたように、どうしても人手不足で維持できない小規模な協定の地域もございまして、現在では協定組織の合併、あるいは広域連携を図っております。市のほうも推進しております。合併された交付金をさらに増額という支援もされてる状況でございますので、それもあわせてご検討いただきたいというふうに思っております。

▼○議長（田中武夫君）▽ 作野議員。

▼○9番（作野幸憲君）▽ 今あったように、その集落が基本でございますので、どうにもならないような事態になったら、こういうものも使っていくということが中山間地の農業を守っていくこれからの方法の一つかなとも思っておりますので、農業を守り続けていただくために使っていただくことも場合によってはあるのかなと思っております。

次に、農業と福祉の連携、いわゆる農福連携についてお伺いしたいと思います。

近年、障がい者福祉事務所の施設外就労による農作業の受託事例も多くなり、島根県は全国でも先進県ということを知っております。農福連携にも今後積極的に推進していくべきと私は考えておりますが、安来市での作業実績はどういう状況になっておりますでしょうか、お願いいたします。

▼○議長（田中武夫君）▽ 太田健康福祉部次長。

▼○健康福祉部次長（太田清美君）▽ 失礼いたします。

安来市におきましては、障がいのある方への福祉サービスのうち、就労継続支援サービスとして障がい者の生産活動の場を提供しながら、就労に必要な訓練支援を行っている事

業者が6カ所ございます。このうち1カ所では、工場内作業としての金属加工の準備作業をいたしております。しかしながら、農作業についての実績はございません。

▼○議長（田中武夫君）▽ 作野議員。

▼○9番（作野幸憲君）▽ そうしますと、今後農福連携について市のお考えはどのようなお考えでしょうか。

▼○議長（田中武夫君）▽ 太田次長。

▼○健康福祉部次長（太田清美君）▽ 市内では、障がい者福祉サービス事業所の利用の方がその施設内で作業されているというのが現場でございます。農福連携を初め、他業種連携に至っていないのも現状でございます。市といたしましては、今後の農福連携の機会の創出のあり方、また就労支援事業所との意見交換会が必要であると考えております。市内外を含めまして、受け入れの可能性について研究をさせていただきたいと考えております。

▼○議長（田中武夫君）▽ 作野議員。

▼○9番（作野幸憲君）▽ また、新規就農者との連携も今後非常に大事になってくると、今まで以上に大事になってくると考えます。

そこで、新規就農者の過去5年の人数の推移を教えてくださいたいと思います。

▼○議長（田中武夫君）▽ 仙田部長。

▼○農林水産部長（仙田聡彦君）▽ それでは、過去5年の新規就農者の推移につきましては、25年が5人、26年3人、27年3人、28年2人の計13人でございます。

▼○議長（田中武夫君）▽ 作野議員。

▼○9番（作野幸憲君）▽ そのうちU I ターン者は何人おられますでしょうか。

▼○議長（田中武夫君）▽ 仙田部長。

▼○農林水産部長（仙田聡彦君）▽ 13人のうち、12人がU I ターン者でございます。

▼○議長（田中武夫君）▽ 作野議員。

▼○9番（作野幸憲君）▽ また、そのうち雇用就農者と自衛就農者の比率はどうなっておりますでしょうか。

▼○議長（田中武夫君）▽ 仙田部長。

▼○農林水産部長（仙田聡彦君）▽ 13人の内訳といたしまして、2人が雇用就農、11人が自衛就農で、全体の2割程度が雇用就農ということでございます。

▼○議長（田中武夫君）▽ 作野議員。

▼○9番（作野幸憲君）▽ 自衛就業者のうち、U I ターン者は何人おられますか。

▼○議長（田中武夫君）▽ 仙田部長。

▼○農林水産部長（仙田聡彦君）▽ 自衛就農11人のうち、10人がU I ターン者でございます。

▼○議長（田中武夫君）▽ 作野議員。

▼○9番（作野幸憲君）▽ 今の答弁を聞いておりますと、新規就農者のうちほとんどが

UIターン者ということになると思います。それだけ農業をこれから担っていくという方、多いなというふうに、新規就農者の中ではUIターン者が多いなと思っております。

そういう中で、2年ほど前から私が注目しているのが、島根県も支援をしております半農半Xという事業でございます。この半農半Xは、自衛就農、雇用就農という就農形態に加え、いわゆる兼業就農される方を支援するもので、事業の対象となる方は県外からのUIターン者で、年齢65歳未満などの要件をクリアし、市町村の認定を受けられた方で、支援の内容は営農に必要な研修期間中の研修経費等を助成する就農前研修経費助成事業と、定住して営農を開始した場合の営農経費等を助成する定住定着助成事業であります。助成額は、いずれも月額12万円で、12カ月以内となっております。そのほかにもハード事業の助成、半農半X開始支援事業もあります。そうはいつても、なかなかイメージが湧かないと思いますので、営農計画、営農生活モデルのイメージとしては、例えば農業の所得目標100万円プラス兼業所得目標200万円という感じで、農のある暮らし、農村の豊かさを実感しながら兼業で必要な現金収入を確保するという形でございます。

そこで、半Xの部分をつまみ兼業をどうするか、どう提供していくかが課題であると思っております。2年前に質問したときには、安来市では半農半看護しか該当する業種がありませんでしたが、そのときはまだうまくいっていないということでございました。質問してから2年近くたちましたので、現状はどのようになっていますでしょうか。

▼○議長（田中武夫君）▽ 仙田部長。

▼○農林水産部長（仙田聡彦君）▽ 安来市における半農半Xの現状につきましては、中山間地域において春から秋にかけて水稲、野菜、冬場は杜氏として酒蔵で働くなどの経営を行っている方もございますが、これまで県の半農半X支援制度を活用され研修し、就農された事例はございません。

中山間地域において新規就農する場合、大規模経営は現実的ではないため、冬季など農閑期に農業以外で現金収入を得るような就農形態を模索し、次年度以降県の半農半X支援制度が活用できる現在準備をしている状況ではあります。

半農半Xにつきましては、農のある暮らし、農村の豊かさを実感しながら、兼業で必要な現金収入を確保することを目指すべき就農形態の一つでもありまして、実践農家などの事例を参考に支援体制を構築したいと考えております。

以上でございます。

▼○議長（田中武夫君）▽ 作野議員。

▼○9番（作野幸憲君）▽ それでは、最後の質問になります。

安来市の農業ビジョンについて質問をいたします。

安来市の基幹産業は、製造業と農業でございます。しかしながら、私は安来市の将来の農業ビジョンについて明確に説明することが現時点ではできませんし、農業関係のいろいろな会議でも安来市の農業ビジョンをしっかりと示してほしいということをよく言われます。来年から減反政策がなくなり、反当当たり7,500円の米の直接支払交付金も廃止され、

農業は今まで以上に厳しい時代を迎えます。そして、農業に従事している者は大変不安を抱えている時期でもあります。こういう時期だからこそ、市長さんはどのような安来市の農業ビジョンを持っておられるか、ぜひとも明確にお答えを聞かせていただきたいと思ひます。

▼○議長（田中武夫君）▽ 近藤市長、決意だけ。

▼○市長（近藤宏樹君）▽ わかりました。

もう時間がありません。私も説明しようと思うと時間がなくて、反問権はないかもしれせん。私は質問する権利はないかもしれん、私説明をしていただかなきゃ、やはりそういう機会を議長さん、ぜひとも与えていただきたいと思ひます。さっきの基金についても説明する機会がない。

もう時間がありません、もうありませんね。

▼○議長（田中武夫君）▽ 時間が終わりました。

9番作野幸憲議員。

▼○9番（作野幸憲君）▽ こういうやりとりがないように議長、よろしくお願ひいたします。

以上で私の一般質問を終わります。